



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社デイトナ 上場取引所 東
コード番号 7228 URL <https://corporate.daytona.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 織田 哲司
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画室長（氏名） 杉村 靖彦 (TEL) 0538(84)2200
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	7,356	7.6	851	10.6	870	9.5	586	5.9
2024年12月期中間期	6,838	1.4	769	△13.7	795	△8.4	554	△4.9

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 531百万円(△8.8%) 2024年12月期中間期 582百万円(△3.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	246.89	236.29
2024年12月期中間期	233.70	223.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	11,579	8,877	75.7
2024年12月期	10,931	8,632	78.0

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 8,770百万円 2024年12月期 8,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	129.00	129.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	135.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	14,858	1.9	1,610	△6.1	1,640	△5.9	1,103	△8.7	464.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	3,604,600株	2024年12月期	3,604,600株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	1,225,142株	2024年12月期	1,230,210株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	2,376,294株	2024年12月期中間期	2,370,845株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する根拠のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足説明資料については、2025年8月21日に当社ホームページにて配信及び掲載予定でございます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、企業業績は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、物価高騰による個人消費の抑制、為替相場の円安基調、原材料費やエネルギー価格の高止まりとともに、米国関税措置の影響も懸念され、企業活動を取り巻く環境の先行きは依然として不透明感が拭えません。

国内二輪車業界においては、2025年上半期の新車販売台数は前年をやや下回る見込みとなりましたが、コロナ前と比べると依然高い水準を維持しております。また、二輪車保有台数は安定的に増加傾向が続いております。

海外の二輪車業界においては、連結子会社が拠点としているアジア圏では引き続き市場拡大が見込まれる状況が続き、特にインドネシアにおいては1か月間の二輪車販売台数が日本国内における年間販売台数を上回る大きな市場となっております。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営方針として「変革と成長」を掲げ、支持率No.1ブランドの獲得に向けて、収益構造の見直しとともに、商品力・ブランド力の強化を図るべく、主に新商品の企画・開発及び既存製品のリニューアル開発に注力してまいりました。

販売面においては、新商品の市場投入時期の遅れがあったものの、国内拠点卸売事業及びアジア拠点卸売事業が好調に推移したことで、前年同中間期を上回る販売状況となりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は73億56百万円(前中間連結会計期間比7.6%増)、営業利益は8億51百万円(前中間連結会計期間比10.6%増)、経常利益は8億70百万円(前中間連結会計期間比9.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は5億86百万円(前中間連結会計期間比5.9%増)となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業では、依然として高価格帯商品の販売が伸び悩む厳しい環境が続く一方で、当第1四半期に引き続き、ウェアやシューズなどのライディングギア及びバッテリーなどの補修消耗品の販売が好調に推移いたしました。またアウトドア用品や発電機の販売も堅調に推移しております。さらに、昨年同中間期に見られた流通各社の大きな在庫調整もなく、売上・利益とも前年同中間期を上回りました。

この結果、売上高は50億73百万円(前中間連結会計期間比6.5%増)、セグメント利益は4億72百万円(前中間連結会計期間比11.1%増)となりました。

[アジア拠点卸売事業]

アジア拠点卸売事業におけるインドネシア子会社では、売上高、利益ともに順調に伸長しております。既存商品に加えて、今期投入したキャストホイールやブレーキ関連部品が新たな需要を喚起し、新商品売上が全体の15%以上を占めるなど、販売増に貢献しております。昨年2月に設立したフィリピンの子会社では、今年から本格的な営業活動を開始しております。現在大手ディストリビューターとの取引契約をさらに推進しており、販路拡大とともに販売実績も増加してまいりました。また、ソーシャルメディアを活用したマーケティング活動も積極的に行うことで、今後さらに市場におけるデイトナブランドの認知度向上に努めてまいります。

この結果、売上高は11億11百万円(前中間連結会計期間比34.5%増)、セグメント利益は2億58百万円(前中間連結会計期間比11.5%増)となりました。

[小売事業]

小売事業では、依然としてコロナ後のライフスタイル多様化による趣味嗜好の分散や、社会・経済活動の再活性化に伴う消費行動の変化により、来店客数は緩やかな減少傾向が続いております。加えて、物価上昇の影響により、高価格帯商品の販売は引き続き厳しい状況にあります。一方で、車検・修理・タイヤ交換といったPITサービスに対する需要は堅調に推移しており、リアル店舗ならではの専門性と即時対応力を活かしたサービスの強化に注力してまいりました。また、店舗ごとの業績管理やサービス提供の最適化を通じて、効率的な運営体制の構築を進めております。

この結果、売上高は10億55百万円(前中間連結会計期間比6.0%減)、セグメント利益は69百万円(前中間連

結会計期間比23.6%増)となりました。

[その他]

その他事業のうち、太陽光発電事業では、安定的な日照時間の確保により売電収入が引き続き堅調に推移し、売上高、利益ともに前年同中間期程度の業績となりました。リユース販売事業では、前期より進めている収益重視の販売方法へ転換、仕入れリソースの開拓が奏功し、売上高は概ね計画通りに推移いたしました。利益面でも人員増強を行いつつも増益となり、前年同中間期を上回りました。

この結果、その他事業での売上高は1億67百万円(前中間連結会計期間比2.7%減)、セグメント利益は31百万円(前中間連結会計期間比7.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8.5%増加し、91億49百万円となりました。これは、現金及び預金が1億29百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が1億54百万円、棚卸資産が6億11百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.6%減少し、24億29百万円となりました。これは、有形固定資産が18百万円、無形固定資産が12百万円、投資その他の資産が34百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ6億47百万円増加し、115億79百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ24.0%増加し、24億91百万円となりました。これは、買掛金が4億69百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ27.1%減少し、2億11百万円となりました。これは、長期借入金が89百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億3百万円増加し、27億2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.8%増加し、88億77百万円となりました。

・キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少の20億72百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加による支出が6億43百万円、法人税等の支払額による支出が2億58百万円となりましたが、税金等調整前中間純利益が8億75百万円の計上、仕入債務の増加が4億79百万円となったことにより、当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は3億56百万円(前年同中間連結会計期間に得られた資金は7億20百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入が1億2百万円となったことにより、当中間連結会計期間における投資活動により得られた資金は29百万円(前年同中間連結会計期間に使用された資金は1億90百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が99百万円、配当金の支払額が2億95百万円となったことにより、当中間連結会計期間における財務活動により使用された資金は3億98百万円(前年同中間連結会計期間に使用された資金は4億3百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月14日付の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました2025年12月期の通期連結業績予想については現時点での変更はありません。

第2四半期までの状況は、国内拠点卸売事業においては前年同中間期に対して増収増益の進捗となり、予想に対してもやや上振れの推移となっております。

アジア拠点卸売事業においては、予想を上回る伸長が続き、今後も現地でのデイトナブランド認知と販路の拡大、新商品投入等により、伸長が続くと想定しております。ただしインドネシアの子会社については決算期を12月から9月に変更するため、当期の業績は9月までの9か月間となります。

小売事業においては、来店客数が減少傾向にあります。車検や修理などのPITサービスのニーズが高まっており、リアル店舗にしか対応できない付加価値の提供に継続して取り組んでおります。

なお、現段階において、為替相場の変動、米国関税措置の影響、不安定な国際情勢、ユーザーの消費動向、天候など、環境変化の不確実な要素も多く先行きが見通しにくい状況ですので、今後の状況変化により、業績への大きな影響が推測される場合には業績予想を修正してお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,340,020	2,210,302
受取手形及び売掛金	1,619,229	1,774,045
棚卸資産	3,860,612	4,471,699
その他	628,982	705,303
貸倒引当金	△12,360	△11,761
流動資産合計	8,436,484	9,149,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	464,724	450,811
土地	980,547	979,571
その他(純額)	323,489	319,445
有形固定資産合計	1,768,762	1,749,828
無形固定資産		
のれん	195,161	162,634
その他	98,493	118,930
無形固定資産合計	293,654	281,564
投資その他の資産		
その他	436,102	401,785
貸倒引当金	△3,445	△3,445
投資その他の資産合計	432,656	398,340
固定資産合計	2,495,074	2,429,733
資産合計	10,931,558	11,579,322

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	387,984	857,412
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	189,142	179,160
未払法人税等	235,251	227,644
賞与引当金	71,349	76,802
株主優待引当金	21,575	4,321
その他	503,996	545,890
流動負債合計	2,009,299	2,491,232
固定負債		
長期借入金	252,474	162,894
退職給付に係る負債	8,949	10,634
その他	28,160	37,495
固定負債合計	289,583	211,023
負債合計	2,298,883	2,702,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金	542,515	559,089
利益剰余金	8,181,527	8,461,931
自己株式	△614,110	△611,581
株主資本合計	8,522,388	8,821,895
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,766	△56,027
退職給付に係る調整累計額	5,730	4,706
その他の包括利益累計額合計	8,497	△51,321
新株予約権	73,956	73,956
非支配株主持分	27,834	32,536
純資産合計	8,632,675	8,877,066
負債純資産合計	10,931,558	11,579,322

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	6,838,297	7,356,131
売上原価	4,173,963	4,522,188
売上総利益	2,664,333	2,833,943
販売費及び一般管理費	1,894,725	1,982,508
営業利益	769,607	851,434
営業外収益		
受取手数料	5,096	3,711
デリバティブ評価益	172	-
為替差益	15,028	12,364
試作品等売却代	4,143	1,887
その他	5,717	8,636
営業外収益合計	30,157	26,600
営業外費用		
支払利息	4,084	3,694
デリバティブ評価損	-	3,711
その他	326	83
営業外費用合計	4,411	7,489
経常利益	795,353	870,546
特別利益		
固定資産売却益	832	5,178
特別利益合計	832	5,178
特別損失		
固定資産除却損	249	-
特別損失合計	249	-
税金等調整前中間純利益	795,936	875,725
法人税、住民税及び事業税	206,359	256,403
法人税等調整額	31,439	27,355
法人税等合計	237,799	283,759
中間純利益	558,137	591,965
非支配株主に帰属する中間純利益	4,057	5,264
親会社株主に帰属する中間純利益	554,080	586,700

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	558,137	591,965
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	24,832	△59,058
退職給付に係る調整額	-	△1,046
その他の包括利益合計	24,832	△60,105
中間包括利益	582,970	531,859
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	578,800	526,863
非支配株主に係る中間包括利益	4,170	4,995

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	795,936	875,725
減価償却費	75,919	81,180
株式報酬費用	9,219	9,322
のれん償却額	32,526	32,526
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△88	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△318	5,453
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	881	2,016
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△25,051	△17,254
受取利息及び受取配当金	△674	△1,296
支払利息	4,084	3,694
デリバティブ評価損益(△は益)	△172	3,711
固定資産除売却損益(△は益)	△583	△5,178
為替差損益(△は益)	△1,566	△877
売上債権の増減額(△は増加)	102,495	△172,663
棚卸資産の増減額(△は増加)	△125,472	△643,071
仕入債務の増減額(△は減少)	263,575	479,786
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41,797	△32,217
その他	△98,386	△4,002
小計	990,527	616,852
利息及び配当金の受取額	679	1,302
利息の支払額	△3,803	△3,810
法人税等の支払額	△267,293	△258,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,108	356,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,701	△9,000
定期預金の払戻による収入	2,400	102,216
有形固定資産の取得による支出	△148,289	△35,234
有形固定資産の売却による収入	896	5,687
無形固定資産の取得による支出	△36,937	△36,199
関係会社貸付金の回収による収入	2,100	2,100
差入保証金の差入による支出	△2,606	△45
差入保証金の回収による収入	1,736	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,402	29,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△114,719	△99,562
リース債務の返済による支出	△2,258	△3,480
配当金の支払額	△286,083	△295,764
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△220	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403,281	△398,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,879	△23,411
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	135,304	△36,500
現金及び現金同等物の期首残高	1,511,898	2,108,989
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,647,203	2,072,488

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	4,717,659	826,063	1,122,386	6,666,109	172,187	6,838,297	—	6,838,297
外部顧客への売上高	4,717,659	826,063	1,122,386	6,666,109	172,187	6,838,297	—	6,838,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,855	—	—	47,855	—	47,855	△47,855	—
計	4,765,514	826,063	1,122,386	6,713,964	172,187	6,886,152	△47,855	6,838,297
セグメント利益	425,225	231,873	56,559	713,657	29,696	743,354	26,252	769,607

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユース販売事業であります。

2 セグメント利益の調整額26,252千円は、セグメント間取引消去16,781千円、棚卸資産の調整額9,201千円、固定資産の調整額270千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	5,022,217	1,110,774	1,055,592	7,188,584	167,547	7,356,131	—	7,356,131
外部顧客への売上高	5,022,217	1,110,774	1,055,592	7,188,584	167,547	7,356,131	—	7,356,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,974	477	—	51,451	—	51,451	△51,451	—
計	5,073,192	1,111,252	1,055,592	7,240,036	167,547	7,407,583	△51,451	7,356,131
セグメント利益	472,323	258,437	69,880	800,641	31,883	832,524	18,910	851,434

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユース販売事業であります。
- 2 セグメント利益の調整額18,910千円は、セグメント間取引消去19,430千円、棚卸資産の調整額△772千円、固定資産の調整額252千円等が含まれております。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。